

事務事業名	地場産業等振興事業		会計	一般会計	実施区分	継続																																																																																									
			事業種別	政策	開始	1 終了																																																																																									
H29作成課等名	工業課	H29係等名	工業振興係	H28担当課等名	工業課																																																																																										
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり																																																																																												
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化																																																																																												
目的	対象(誰・何を)	伝統産業や先端産業などの地域内企業、起業を目指す者 企業従業員、市民		対象指標	指標名及び単位	28年度数値																																																																																									
	意図(どういう状態にするか)	地域産品の普及拡大と販路開拓 技術・経営力の向上			工業統計による事業所数(飯田下伊那)	486																																																																																									
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業)飯田下伊那(億円)			工業統計による事業所従業員数(飯田下伊那)	15514																																																																																									
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)																																																																																							
	副指標	支援機関利用件数(飯伊)		700	700	700	700																																																																																								
	成果指標	工業統計による製造品出荷額(飯田下伊那)		3700	3659	4000	3902																																																																																								
	定性目標																																																																																														
事業概要	<p>地域経済の活性化を図るために、南信州・飯田産業センターのもつ施設、人材を活用し、既存企業の経営革新・技術革新を図るための人材育成や新事業創出及び新規創業支援を展開する。</p> <p>産業センター運営負担金 飯田市80%:町村20%(S58年7月関係者協議、以後合併した町村分を飯田市へ加算)</p> <p>工業技術センター運営負担金 飯田市70%:町村27%:業界3%(建設時協議、H11年以降一部業界負担)</p> <p>飯田EMCセンター運営負担金 飯田市69%:利用町村31%(H12建設時協議、利用状況から負担額算出)</p> <p>市負担43,982千円(派遣職員人件費23,857千円、建設改良費5,346千円含む)、町村負担4,741千円</p>																																																																																														
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標																																																																																									
	1 南信州・飯田産業センター管理運營業務			1 (1)貸館利用件数		1 (1)836件																																																																																									
	2 工業技術センター管理運営、各種検査、技術指導・相談業務			(2)利用者延数		(2)45,311人																																																																																									
	3 飯田EMCセンター管理運営、各種試験、技術指導・相談業務			2 (1)工技C利用件数		2 (1)2,665件																																																																																									
4 需要開拓、新商品・技術開発、人材育成、ネットワーク促進、新産業創出支援業務			(2)企業延数		(2)691社																																																																																										
			3 (1)飯田EMC利用件数		3 (1)158件																																																																																										
			(2)企業延数		(2)150社																																																																																										
			(内飯伊分)		(62社)																																																																																										
<table border="1"> <tr> <td>事業コスト</td> <td>27年度決算額</td> <td>28年度予算額</td> <td>28年度決算額</td> <td>29年度繰越額</td> <td colspan="3">特定財源内訳、補足</td> </tr> <tr> <td>事業費計(千円)①</td> <td>43,200</td> <td>43,982</td> <td>37,088</td> <td>0</td> <td colspan="3">(そ)ふるさと寄附金</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>23,630</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>43,200</td> <td>43,982</td> <td>13,458</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>人件費計(千円)②</td> <td>3,576</td> <td>0</td> <td>3,576</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>正規職員所要時間</td> <td>1,000</td> <td></td> <td>1,000</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>臨時職員所要時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>総事業費①+②</td> <td>46,776</td> <td>43,982</td> <td>40,664</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>								事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			事業費計(千円)①	43,200	43,982	37,088	0	(そ)ふるさと寄附金			国庫支出金								県支出金								起債								その他			23,630					一般財源	43,200	43,982	13,458					人件費計(千円)②	3,576	0	3,576	0				正規職員所要時間	1,000		1,000					臨時職員所要時間								総事業費①+②	46,776	43,982	40,664	0			
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足																																																																																										
事業費計(千円)①	43,200	43,982	37,088	0	(そ)ふるさと寄附金																																																																																										
国庫支出金																																																																																															
県支出金																																																																																															
起債																																																																																															
その他			23,630																																																																																												
一般財源	43,200	43,982	13,458																																																																																												
人件費計(千円)②	3,576	0	3,576	0																																																																																											
正規職員所要時間	1,000		1,000																																																																																												
臨時職員所要時間																																																																																															
総事業費①+②	46,776	43,982	40,664	0																																																																																											
事業内容・目標達成状況の振り返り	飯田EMCセンターの使用料収入は防衛関連試験の減により減少している。コーディネーター・オーガナイザーの活動は活発であり、事業の成果として評価できる。産業振興と人材育成の拠点のソフト事業の早期組み立てが必要である。																																																																																														
改革改善の考え方	①問題点	専門職員の高齢化が進んでおり、新たな専門職員の養成及び確保が課題となっている。知の拠点整備に伴う専門人材支援体制、施設運営体制の整備を行う必要がある。																																																																																													
	②改革提案	今後、きめ細かな支援に向けて、新たな専門職員の確保を図るための検討を行う。																																																																																													